

ニュースにならない福島のはなし

by フクシマン・マサ

世田谷こどもを守る会3周年企画



おおつきホームの御紹介



僕はおおつきホームのペット「モモ」。
ディはおおつきホームの中にあります。今日は僕が「おおつきホーム」をご案内します。

ここは特別養護老人ホームです。
ショートステイ(お泊り)もできるんだよ。



お泊りのお部屋は全室個室です。

床屋さんや美容室にもかかれます。



床屋風景
(カット 1500円)



おおつきホーム



ここがディサービスです。
一般型ディと、認知型ディと2つのディサービスがあります。

喫茶店や売店もあるんだよ！



僕はいつもホームにいるよ。可愛がってね。

売店



喫茶風景(コーヒー100円。ケーキ100円)



一般型ディサービス(定員40名)

私の家は、原発事故後2年間は、室内で0.6マイクロあった。
市内でも、線量の高い地区だったので、1年半前に除染が入り、現
在室内の線量は0.13マイクロまでに下がった。







市民放射能測定所 Citizens' Radioactivity Measuring Station
 〒960-8034 福島市置賜町 8-8 パセナカ ミッセ 1F / TEL:024-573-5697 FAX:024-573-5698
 PasenakaMisse 1F 8-8 Okitamacho, Fukushima 960-8034

氏名	イケダマサユキ
生年月日	1970/02/19
年齢	41
性別	男
身長	167.2
体重	65.2
No.	111008-227
測定日	2011/10/08

P=0.95

核種	測定値 (Bq)		Err. (%)	Bq/kg	
Cs137	1,040.2	± 270.0	7.6	16.0	± 4.2
Cs134	507.7	± 157.3	17.6	7.8	± 2.4

測定機器： 筒型ホールボディカウンタ ATOMTEX AT1316

150×100mm NaI シンチレーション・カウンタ

検出核種： セシウム137 セシウム134 (γ線測)

測定時間： 30 秒

震災半年後にうけた

ホールボディカウンターの結果

体重1kg当たり 24ベクレル

- ※ Error の表示は不確かさが10%以内であり、測定値は有意な値ではありません
- ※ 不確かさが100%を超える場合、参考値が表示されます
- ※ 測定時間を伸ばすことで、より正確な測定ができる場合があります
- ※ ここに表示される結果は、測定時における体内に残留している放射能です
- ※ Cs137, Cs134 以外の核種は検出しておりません
- ※ この測定では、アルファ、ベータ線を検出しません
- ※ 1月1日よりこの内部被ばく量を測定するものではありませんのでご注意ください

市民放射能測定所



測定者： 丹治宏大

フクシマンの福島レポート(郡山市)

3.11以降放射能に汚染され福島は変わってしまいました。子供は自然で遊ぶか？もっと考えるために、福島を生

最新の記事

短編ドキュメント映画完成 4年目のホットスポット～フクシマの公園編～ 動画で拡散中

2014-06-06 12:01:18

テーマ:ダイジェスト映像版

4年目のホットスポット ～開成山公園編～ 福島県郡山市



性別:男性
血液型:A型
お住まいの地域:福島県
自己紹介:私は福島県郡山市で生まれ、3.11以降、福島県は原発事故

読者になる

メッセージを送る

PR

厚労省ダイジェスト福島県版880拡散可



屋外で伸び伸び伸び

3カ所主催会場に「冒険ひろば」

大自然の中で元気に遊ぶ子どもたち＝茂庭プレーパーク

甲状腺検査の評価部会

手術の理由開示を

県と医大検討へ

東京電力福島第1原発事故に伴う県民健康調査のうち、事故当時18歳以下の県民を対象にした甲状腺検査について検討する評価部会は10日、福島市で第3回会合を開いた。3月末現在で51人が甲状腺がん手術を受けている現状について、手術を行った理由に関する情報開示を求める意見が相次いだ。甲状腺検査を行っている福島医大と県は、今後情報開示を検討する。手術実施に至った判断

と診断された不安により、手術を受ける人が増えた可能性に触れた。鈴木教授は手術に至ったケースについて「リンパ節への転移や声が出なくなる危険性など緊急性を要する場合のみだ」と述べた。

甲状腺がん国際ワークショップ

原発事故影響「考えにくい」

県民調査の33人発見で結論

環境省と福島医大、経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)が都



内で開いている集会「放射線と甲状腺がんに関する国際ワークショップ」は最終日の23日、県民健康管理調査で原発事故当時18歳以下の33人に甲状腺がんが見つかったことについて「原発事故による被ばくの影響で甲状腺がんが増えていたとは考えにくい」とす

被ばく線量をよりきめ細く評価することが重要だなどの内容を確認した。この日の分科会では、エルノブイリ原発事故に、甲状腺がん患者を調査

原発作業員

厚労省研究班

新生児「原発事故影響ない」

原発事故に伴う県民健康管理調査のうち、県と福島医大が県内の妊婦や出産後の母親約1万6千人を対象に行った2011(平成23)年度の妊産婦調査で、同大は19日、福島市で開いた市町村の担当者向け結果報告

会で、回答者のうち、早産だった人や低出生体重児が占める割合は、全国のデータとほぼ変わらない結果だったと報告した。同調査の回答者は9316人で、回答率は58・2%だった。先天奇形・異常がある県

内の赤ちゃんの7%で、産まれる異常(5%)と同等だった。同大が健康管理センターの部門長が「現時点で

33号機の湯気消える

た変化はなかった。東電は昨

進む放射線教育 不安解消に効果

相馬の中学校

相馬市で全中学生を対象にした放射線教育が今月から各校で行われている。震災から2年10カ月が経過、市が実施してきた内部、外部被ばく検査などのデータ



生徒

相馬市沿岸部のかれた放射線講東大医学研究会コミュニケーション社会連携研究の上昌広氏が、前に、レントゲンイドを示し放射線どもたちに質問「見えないものいものだね」「放

▲ 上氏の説明を聞き、相馬市中学生が放射線教育を受ける様子。授業を深めること、のほかにつな

めた。

には「将
ことで
か不安
産むこ
、根強
部にい
違った
安を持
くない
を開き、
判断、
かむ。
強調した
かけて考
過ごし

「正しく恐れる」

放射線の健康被害、特に内
部被ばくに関して長期的な注
意と検査は必要だ。しかし、
正しく恐れることで、相馬市
で生活することは何も不安が
ないことは裏付けられつつあ
る。「君たちの放射線の知識
は、東大生にも負けないね」
と上氏は生徒たちに笑顔で語
る。「相馬市や福島県は安全
です」と説明できる力が育つ
た子どもたち。放射線教育が
「子どもを産むのに不安だ」
という声をなくすための一歩
になりつつある。

除染目安引き上げ検討

20.6.7

0.23倍程度

環境省と市町村

除染後の目標値とする年間追加被ばく線量「1ミリシーベルト」を達成するため、政府が目安として定めている空間線量「毎時0.23マイクロシーベルト」について、環境省と県内の一部市町村が、約2倍の毎時0.45マイクロシーベルト程度への引き上げを事務レベルで検討して

いることが6日、分かった。政府は0.23マイクロシーベルトの根拠として、長期的な放射線防護の目標とする「1マイクロシーベルト」を1時間当たりの放射線量に換算し、自然界の放射線量を加えて算出している。一部の市町村からは、除染を実施しても0.23マイクロ

を上回る地域が多いことから「除染による達成は困難」として、環境省により現実的な数値に見直すよう求める声も上がっている。福島、郡山、相馬、伊達市の4市と環境省は今月、空間線量について協議する場を設ける方針で、除染の進め方や放射性物質の自然減衰などを踏まえ、意見を交わす

スーパー食育校

文部科学省が、学校での食育を充実させるためにモデル的な実践プログラムを構築する事業「スーパー食育スクール」に、本県から新地町の全小中学校4校が指定された。

電力福島第一原発事故後、県内の学校では朝満朝飯を示す児童生徒の増加や、健康食料の供給が困難な状況が問題視されている。津波の影響で被災した児童生徒の食育支援が急務とされている。

新地町教委は被災後の県内の学校で共通しているこれらの課題をテーマに取り上げ、指定の公募に手を挙げた。指定期間は1年を挙げた。指定期間は1年を挙げた。指定期間は1年を挙げた。

新地町から実践モデル発信を

スーパー食育スクールは文科省が本年度から初めて取り組む事業。全国の小中義務教育指定校に、食育の推進、食文化理解などを目的とした実践モデル校を指定し、全国的な実践モデル校として発信する。指定校は、食育の推進、食文化理解などを目的とした実践モデル校として発信する。指定校は、食育の推進、食文化理解などを目的とした実践モデル校として発信する。

新地町教委は被災後の県内の学校で共通しているこれらの課題をテーマに取り上げ、指定の公募に手を挙げた。指定期間は1年を挙げた。指定期間は1年を挙げた。

スーパー食育校

文部科学省が、学校での食育を充実させるためにモデル的な実践プログラムを構築する事業「スーパー食育スクール」に、本県から新地町の全小中学校4校が指定された。

東日本大震災と東京

電力福島第一原発事故後、県内

給食県産利用19%

震災前5割にとどまる

保護者の不安解消課題

原発事故による放射性物質への不安などから震災後、県内の学校給食で県産食材の利用が減少、昨年度の利用率が19・1%と、震災前の2010（平成22）年度（36・1%）のほぼ5割にとどまっていることが7日、県まとめで分かった。県教委は本年度、県内各地区に勉強会を設け、県産食材の給食利用への理解を促したい考え。

県教委、勉強会で解決策探る

勉強会には県産業者や市町村



計画している。

一方、いわき市の保護者らでつくる子どもたちの安心・安全を考えるいわきママの会の鈴木さおり代表（44）は農家の人の思いや地産地消の大切さを理解しつつも「専門家によって安全

題解決
みとし
食試食
宜の見
ニュー
などを

な基準値が異なり、子どもが毎日食べる給食に地元食材を使うのは不安」と指摘。本年度学校給食で地元産米の使用を検討している同市に3月、同会は約6800

人分の反対署名を提出して

「美味しんぼ」新たな風評

最新号、県民憤り



漫画「美味しんぼ」を掲載した「週刊ビッグコミックスピリッツ」最新号。避難住民をはじめ県民から内容に憤りの声が上がった

■ 識者の意見特

「美味しんぼ」が掲載された「週刊ビッグコミックスピリッツ」最新号では、識者や自治体の意見などをまとめた10頁にわたる特集記事と、「表現のあり方について見直す」とした編集部の見解を載せた。小学館は「編集部が依頼して、識者や自治体から意見を頂いた」と説明した。

また、漫画では、主要な登場人物が「私は一人の人間として、福島の人たちに、危ないところから逃げる勇気を持ってほしい」と言っている

東京電力福島第一原発事故による健康影響の描写などで議論を呼んだ漫画「美味しんぼ」を掲載した週刊ビッグコミックスピリッツ（小学館）の最新号が19日、発売された。原発事故に伴う避難住民をはじめ県民は、放射線による健康被害の断定的な表現や県内からの避難を促す内容に、「新たな風評被害を生んだ」「希望を持って頑張っているのに残念」などと憤りの声を上げた。県内のコンビニエンスストアや書店では、売り切れが相次ぎ、関心の高さを示した。【21面に関連記事】

「原発事故を受け、の地を求め、ここで暮らしている。皆さん、頑張って一生懸命に古里の地に頑張っている中、残念な希望や安心を描いてほしい」。富岡町から避難郡山市の仮設住宅に暮

「頑張っているのに残念」
「簡単には避難できない」

補助する。残りの八
の一は各市町村の自
負担となるが、復興
震災3年
原発事故

る必要がある。放射線
量が比較的高い地域の
住民は帰還しても、自
宅で生活できないこと
が想定されるためだ。
民間事業者が建設した
賃貸住宅を買い取れ



一年の幸せを願い、只見川

要介護認定2万人増

被災3県 本県、最も高い増加率

被災42市町村の要介護認定者数

県 (自治体数)	認定者数	2010年3月末 比の増加率
福島(15)	3万1969人	26%
岩手(12)	1万6578人	11%
宮城(15)	6万9945人	22%

※共同通信のアンケートによる。認定者数は14年1月末時点

東日本大震災で被災した福島、岩手、宮城三県の沿岸部など四十二市町村で、要介護認定を受けた高齢者が増加傾向を続け、二〇一〇年三月末に比べると20%超の計約二万人増えたことが共同通信社の各自治体へのアンケ

ートで四日、分かった。(2面に関連記事)
震災から間もなく三年。仮設住宅などでの長引く避難生活が高齢者の健康に悪影響を及ぼす一方、改善が進んでいない実態が浮き彫りになった。
増加率は東京電力福

島第一原発事故の影響が続く本県が26%(認定者数三万一千九百十九人)と三県の中で最も高い。大熊町(%)をはじめ双葉町、浪江町、飯館村でも%を超えるなど全市村で増加。広野町は、設での生活が高齢者

2014年(平成26年)3月5日(水曜日)

「劣悪環境で何とか生きる」

被災3県の要介護者増加

県内被災市町村要介護認定状況
(単位:人) 共同通信社調べ

	2010年 3月末	2014年 1月末	増加 人数
田村市	2,006	2,382	376
相馬市	1,533	1,740	207
南相馬市	2,617	3,566	949
広野町	196	262	66

抱えるいわき市は「約1万8千人の認定者」

本県

「劣悪な環境で高齢者は何とか」。要介護認定者数が震災前になった浪江町からの悲痛な声だ。宮城両県の被災42市町村アンケートと原発事故に苦しむ本県の状況のび上がる。認定者が震災後に3割え、担当者は認知症の増加など事態を懸念している。「一面に本

仮設の66歳男性孤独死

南相馬 4日後に発見

東京電力福島第1原発事故に伴い、南相馬市原町区

の避難指示解除準備区域から避難、同市鹿島区の小池長沼仮設住宅に入居する1人暮らしの男性(66)が自室で死亡後、4日たつて見つかったことが27日、関係者への取材で分かった。

同市の仮設住宅での孤独死は初めてとみられる。

関係者の話を総合すると、男性は22日に発見された。同仮設住宅に住む親族がポストにたまったチラシを不審に思い、相馬市に住む男性の妹に連絡。妹が倒れているのを見つけた。死

因は心筋梗塞で18日夜に亡くなったとみられる。

同市によると、17、18の両日に生活支援相談員が同仮設住宅を訪問。県が被災地支援で派遣している「絆職員」が18日午後、男性と仮設住宅の集会所で会話していた。絆職員は19、20

友

第39455号（日刊）

2014年（平成26年）

4月29日（火曜日）

昭和の日

www.daishichi.com



大七

日本酒の正統、
生酛造り

JAPANESE SAKE DAISHICHI SINCE 1752

避難世帯5割 家族分散

県は28日、震災と原発

避難する全ての県民（自主
を対象にした初の意向調
た。震災発生当時には一
た世帯のうち、ほぼ半数
族が2力所以上の場所
いる状況が判明。避難に
や生活環境の激変などが
身の不調を訴えるよう
る世帯は67・5%と7割

【3、25

「心身不

県が意向調査

帰還の見通しが立たな
中、避難生活の長期化が

Q 避難者意向調査 1月22日
～2月6日、アンケート方式

で実施。県内外に避難する6万28
12世帯に調査票を郵送した。住所
不明で調査票が戻ってきた世帯を除
く5万8627世帯を実質の対象と
した。このうち2万680世帯が答
え、回答率は35・3%。自主避難者
を含めた全体の傾向について県が調
査したのは初めて。

県は28日、震災と原発事故で県内外に避難する全ての県民(自主避難者を含む)を対象にした初の意向調査結果を公表した。震災発生当時には一緒に暮らしていた世帯のうち、ほぼ半数の48・9%で家族2カ所以上の場所に離れて暮らしている状況が判明。避難による家族の分散、生活環境の激変などが要因となり、心の不調を訴えるようになった家族がいずれ世帯は67・5%と7割近くに達した。

【3、25面に関連記事】

被災当時同居していた家族の分散居住状況



「心身不調者いる」7割近く

県が意向調査

世帯の見通しが立たない避難生活の長期化が大

きな負担として県民にのしかかっている実態が鮮明になり、国や県には避難者の実情に応じた有効な支援策の実行が急務となる。

子、高齢者と子育て世代とに別居を余儀なくされている実情がうかがえる。

調査結果によると、家族

がいたる世帯の割合では、避難区域の世帯が70・2%に上り、避難区域外の世帯の

調査票を郵送した。住所が戻ってきた世帯を除く7世帯を実質の対象とし、うち2万6800世帯が答

まって1カ所に住んでいる(1人暮らしを含む)は44・7%だった。分散した家族の居住先は「2カ所」が33・3%となった。学校や職場の都合から父と母

54・9%を15・3%上回った。症状(複数回答あり)では「何事も以前より楽めなくなった」が57・3%、「よく眠れない」が56・7%でともに半数を超えた。

県庁で、1月22日

内外に避難する6万28

調査票を郵送した。住所

が戻ってきた世帯を除

く7世帯を実質の対象と

し、うち2万6800世帯が答

まって1カ所に住んでい

る(1人暮らしを含む)は

44・7%だった。分散した

家族の居住先は「2カ所」

が33・3%となった。学校

や職場の都合から父と母

54・9%を15・3%上回

った。症状(複数回答あり)

では「何事も以前より楽

めなくなった」が57・3%

、「よく眠れない」が56・7

%でともに半数を超えた。

横断幕が出迎えた。

『キの計68・6キとなる。』

『者の顔ぶれ』

地方では、事故を契機と
た介護職員不足が深刻化
している。同地方で介護職
を雇用する社会福祉法人
本部で10団体。今春は合
14人の求人を出したが、
用できたのは16人にとど

を送る家族と一緒に暮らし
たい』とか、放射線不安が
要因。3年たつて家庭も限
界を迎えているのかもしれ
ない』と言う。

入いたが、
1日時点
病床も限ら
鈴木は「
看護師に限
ず、入学後
年で現場に出

こうした状況を受け、行
政は同地方などを対象に人
員だけではない。「行政に

不足しているのは介護職
行政の危機感は一薄く

不足しているのは介護職
ず、入学後
年で現場に出

介護職の不足深刻化

効果上がらぬ支援事業

福寿園を運営する南相馬
社は発足後初めて、求
に対し応募者がいなかっ
上、6月には4人が退職
定だ。大内は「退職理由
まで、「県外で避難生活

材確保支援策を講じてい
る。県は本年度、国の復興
特別会計を財源とし、県外
から介護職員を呼び込むた
の支援事業にも着手した。

は、被災地に人材を送り込
んでくれることを望む。そ
れが唯一の願いだ」。同市
の大町病院事務長の鈴木好
喜(62)は言う。同病院では
原発事故を機に看護職員が
急減、事故前は常勤者が91
も検討しては



2014年(平成26年)3月14日(金曜日)

看護師「辞めたい」77%

人手不足に伴う過重労働の悪化で仕事を辞めたいと考える県内の看護師が77・0%にことが12日、県医療労働組合(野地寿子執行委員長)の

県医労連調査

県医労連のまとめによると、仕事を辞めたいと回答した理由では、「思うように休暇が取れない」44・9%、「人手不足で仕事がきつい」42・6%、「賃金が安い」40・9%、「夜勤がつらい」33・3%などが上位を占めた。

また、疲れの回復具合の質問に対して「疲れが翌日に残ることが多い」(54・4%)と「休日でも回復せず、いつも疲れている」(27・8%)を合わせた「慢性疲労」の看護師は82・2%

まとめた。同
人の前田正治
教授（災害精
神医学）は「驚
べき高い割
りで極めて深
大な事態だ。
自治体職員は
住民からの激
しい怒りにさ
らされるな
ら、負荷が高
いのにケアが
受けにくい。
支援を強化す
る仕組みづく
りが必要だ」
としている。

職員の15%がうつ

福医大など 本県の避難区域1自治体
グループ調査

その結果、
15%に当たる
14人が「大う
つ病性障害」
と診断され
た。
また92人の
うち8人が自
殺の危険があ
るとされた。
症状の重い人
には医療機関
を受診するよ
う勧めた。
グループ
は、原発事故
以降、住民か
らの非難に加

動画・ブログ

「フクシマンの福島レポート」

<http://ameblo.jp/masa219koro/>

厚労省ダイジェスト福島県版メルマガ申し込み方法

fukushimanippou@gmail.com

に、空メールを送るだけで簡単登録できます。